

基本事業コード	15050001	担当課所名	教育推進課
基本事業名	保育所・認定こども園事業	決算書	95 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 2 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり<<保健・医療・福祉>>		
	政策(節) 2 福祉の充実		
	施策 19 子育て支援の充実	第5次総合計画	100 ページ

基本事業の概要	保育所・認定こども園等の入所退所等事務、入所調整、保育料決定、徴収事務及び他市町への委託、私立保育所・認定こども園の運営費等の補助を行う。
---------	---

対象	保育所等入所児童の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを預け、就労等に励むことができる環境づくりを行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	待機児童数	人	0	0	0	0	
保育料収納率	納入者/納入義務者	%	99.5	100	98.82	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	保育所入所等事務	指標:保育料収納率	100			%	B	
		1,716,097	1,393,682	247,000	98.82		縮小	維持
02	認定こども園設置事業	指標:事業進捗率	100			%	D	
		2,000,000	1,735,180,000	0	100		完了	完了
03	★ 多子世帯保育料軽減事業	指標:対象世帯	60			世帯	A	
		2,045,500	1,872,500	1,812,000	40		維持	維持
04	★ 幼保一体化推進事業	指標:幼保一体化の方針の決定	100			%	B	
		0	1,703,340	2,005,000	100		縮小	拡充
05	保育所運営委託事業	指標:待機児童数	0			人	A	
		170,994,791	188,672,415	205,415,000	0		維持	維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		371,974,000	386,533,000	
事業費の合計(円) (A)		176,756,388	367,159,937	209,479,000
財源内訳	国庫支出金	58,263,209	185,161,760	84,184,000
	県支出金	33,227,948	63,549,412	54,713,000
	地方債	0	46,200,000	0
	その他特定財源	26,307,850	14,410,162	1,000
	一般財源	58,957,381	57,838,603	70,581,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	11,014,932	10,944,662	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		187,771,320	378,104,599	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 保育所、認定こども園の保育部分に入所については、保育認定事務及び所得による保育料決定、入所調整等必要な事務がある。この事務を適正かつ効率的に実施することが子育て支援の充実、待機児童対策に繋がることから基本事業指標及び目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 子育て環境の充実のためには私立施設の健全な運営及び他市町との連携、国及び県事業の適切な執行が不可欠である。また、公立施設の幼保一体化を推進することにより、保護者の選択肢を広げ、多様化する保育ニーズに対応するとともに、質の高い就学前教育・保育を提供することは、子育て支援の充実に大きく寄与するため事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ それぞれの事業で実施主体が決まっているため、妥当である。また幼保一体化については公立施設の一体化であるため、実施主体が町であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
町立幼稚園の入園児数は年々減少傾向にあり、今後適切な集団規模の確保が困難となる可能性がある。また町立保育所は、認可定員70名のところ定員を超えて児童を受け入れている状況にある。施設自体も老朽化が進んでおり、安全に保育ができる環境を整備する必要がある。町の方針として、幼保一体化を実施する方針を決定しており、今後策定される基本構想において新施設の場所、規模等を決定する。また、認定こども園の運営には運営方法、職員の勤務体系の調整等の現場の状況を踏まえた検討が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	私立認定こども園との連携を強化し、待機児童対策の強化を図る。また、税務課、健康福祉課との連携を強化し、児童手当等を利用した滞納分の解消等を図る。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	新たな認定こども園設置に向けた体制整備及び内部調整、勤務体系方針等を決定する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
町内のすべての就学前教育・保育施設が認定こども園となり、適切な集団の確保、円滑な小学校への就学が可能となり、就学前教育・保育の充実が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15050002	担当課所名	教育推進課
基本事業名	町立保育所管理運営事業	決算書	97 ページ
総合計画の位置づけ	基本柱(章) 2 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり<<保健・医療・福祉>> 政策(節) 2 福祉の充実 施策 19 子育て支援の充実	第5次総合計画	100 ページ

基本事業の概要	保育士確保及び危険個所の修繕、児童の安全管理等を迅速に行い、町立保育所を適正に管理する。
---------	--

対象	町立保育所等入所児童及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	入所児童が安全・安心な園生活を送ることができる環境づくりを行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	待機児童数	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	管理運営事業	指標:待機児童数	0	0	0	人	A	○
		30,563,154	31,737,554	32,043,000	0		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		31,911,000	32,484,000
事業費の合計(円) (A)		30,563,154	31,737,554
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	22,996,355	21,920,610
	一般財源	7,566,799	9,816,944
正規職員	業務量	9.00人	9.00人
	人件費(B)	49,567,194	49,250,979
	業務量	12.06人	11.62人
	人件費	20,870,733	21,026,120
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		80,130,348	80,988,533

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 平成28年度より町立保育所はつばき保育所1園となり、子どもたちが安全で安心して保育を受けることができる環境を保持することが重要である。定員70人ではあるが、現在定員以上に受入れており、法・制度を順守し、待機児童を0人とすることが公立施設の役割もあるため、意図、指標は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 人員の確保、設備の充実等を実施することが、子どもたちの健やかな成長や安全・安心の保育に繋がるため、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公立施設であるため、実施主体が行政であることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 共働き世帯の増加等社会情勢の変化により、保育所、認定こども園の利用希望は増加傾向にある。現在、公立幼稚園と公立保育所を統合し、町立認定こども園を設置する計画が進んでおり、新たな認定こども園の開園までは、つばき保育所において保育を提供しなければならない。現在、施設の老朽化や機器の故障などの課題が多く、安全・安心な保育環境を提供する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	園舎だけではなく、老朽化が激しい固定遊具や三輪車等の遊具についても、危険箇所がないか安全確認を行い、安全・安心な保育を提供する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	新たな認定こども園設置に向けた体制整備及び内部調整、勤務体系方針等を決定する。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 入園児が安全で安心な園生活を送ることができる。また幼保一体化による町立幼稚園、町立保育所の統合時において、円滑に新体制に移行することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15050003	担当課所名	教育推進課
基本事業名	子育て学習センター管理運営事業		決算書 97 ページ
総合計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり<<保健・医療・福祉>>
	政策(節)	2	福祉の充実
	施策	19	子育て支援の充実
			第5次総合計画 100 ページ

基本事業の概要
子育て学習センターを管理運営し、講座、自由活動、親子体験活動を通して家庭の教育力を高め、親子関係や地域へのかかわりを深める。

対象 就学前児童及び保護者
意図 家庭の教育力を高め、親子関係や地域へのかかわりを深める。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
すこやか子育て教室登録者数	登録者数	組	105	110	89	90	
一時預かり利用件数	利用件数	件	173	180	317	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	すこやか子育て教室事業	指標	すこやか子育て教室登録者	110	組	A		
		153,647	158,372	202,000	89	維持	維持	
02	★一時預かり事業	指標	延べ利用人数	180	人	A	○	
		2,363,800	2,672,259	2,172,000	317	維持	維持	
03	管理運営事業	指標	年間延べ利用者数	8,700	人	A		
		9,455,374	8,194,472	7,958,000	8,065	維持	維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,229,000	11,471,000
事業費の合計(円) (A)		11,972,821	11,025,103
財源内訳	国庫支出金	3,212,000	3,116,000
	県支出金	3,092,000	3,116,000
	地方債	0	0
	その他特定財	1,896,800	1,178,900
	一般財源	3,772,021	3,614,203
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.50人	3.50人
	人件費	4,538,405	7,693,035
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,480,287	16,497,434

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 子育て学習センターは保育所や幼稚園、認定こども園を利用していない家庭の居場所づくり、ネットワークづくり、子育て相談、親育ての場所として重要な子育て支援拠点であり、利用状況を基本指標とすることは適切である。目標値については、H28年度事業利用者のうち、H29年度は保育所や認定こども園等に入所の事例があり、H29年度述べ利用回数は減少すると見込んでいたが、一時預かり事業については、午前のみ、午後のみ等さまざまな形態での利用が増えており、H30年度以降も同水準での利用が続くと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 幼稚園、認定こども園、保育所以外の町の子育て環境の充実のための施策としては妥当である。しかし、すこやか子育て教室については、陽光こども園をはじめ民間でも同様の事業を実施しているため、子育て支援だけではなく、親育ての視点を充実させ、民間との違い工夫する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一時預かり事業を実施している箇所は、町内では子育て学習センターのみであること、遊びだけではなく保護者への子育て力の向上、子育て相談による児童虐待防止の視点もあることから、行政が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 一時預かり事業については保護者に対する緊急的なサポートとなっており、現在では就労や出産等での利用が増となっている状況がある。この事業を実施している施設は、町内では子育て学習センターのみであり、町の子育て支援施策の充実のために継続して実施する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	すこやか子育て教室の登録者増加のために周知方法、開催日時、内容等の工夫を実施する。また、一時預かり事業について、保護者と連携を図り、利用児童の発達の状況や身体の状態をしっかりと把握し、安全安心な保育環境を提供する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相互の子育て情報の共有、保護者同士のネットワークの強化が見込まれ、地域の子育て力が向上する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15050004	担当課所名	教育推進課
基本事業名	教育委員会事務局事務事業		決算書 145 ページ
総合計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>	
	政策(節)	1 幼稚園・学校教育の充実	
	施策	20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画 102 ページ

基本事業の概要	教育行政事務を適正に執行し、魅力ある教育の推進に寄与する
---------	------------------------------

対象	園児児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な事務の執行により円滑な教育行政の推進を図る 教育目標の達成をめざし、魅力ある教育の推進に寄与する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校評価の実施	自己評価+学校関係者評価	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会事務局事務事業	指標	学校園所訪問校数	9.	9.	校園所	A	◎
		4,463,295	2,260,346	1,195,000	9.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,871,000	2,583,000
事業費の合計(円) (A)		4,463,295	2,260,346
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8,636	13,082
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	4,454,659	2,247,264
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.67人	0.80人
	人件費	3,249,522	1,320,900
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,970,761	7,732,677

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 教育活動その他の学校運営の状況について評価を行ない、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならないものとされており、適切な評価の実施及び評価結果を運営の改善に反映させていよう目標値として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法律や制度の改正等に的確に対応しながら、適正に教育行政事務を執行している。また、学校園と連携して、すべての園児児童生徒の適正な就学及び魅力ある学校づくりを推進している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 学級編成事務や児童生徒の就学事務などの教育行政事務並びに学校園教育にかかる指導については、学校教育法に基づき執行するものであり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育目標の達成をめざし魅力ある教育の推進に寄与するため、引き続き適正な教育行政事務を執行するため	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	教育行政事務の執行にあたり、学校園と連携し工夫改善を加えながら効率性・正確性を高めていく。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童生徒の適正な就学を確保するとともに、魅力ある教育の推進に寄与する	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15050005	担当課所名	教育推進課
基本事業名	教育研修所運営事業	決算書	145 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
画け	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	144 ページ

基本事業の概要	課題研究や研修を通し教職員の専門性の向上を図るとともに子どもの学ぶ意欲の育成と学力向上に努める
---------	---

対象	教職員、教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教職員の専門性の向上及び子どもの学ぶ意欲の育成と学力向上のため、研究・研修を深める

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育研究発表会開催回数		回	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
			事業費(円)		実績値(下段)			
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額			
01	教育研修所運営事業	指標: 広報・紀要発行回数	206,806	268,780	290,000	回	A	○
02	★ 研究部会運営委託事業	指標: 部会数	1,486,663	1,501,885	1,505,000	部	A	◎
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,717,000	1,793,000
事業費の合計(円) (A)		1,693,469	1,770,665
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,693,469	1,770,665
正規職員	業務量	0.30人	0.60人
	人件費(B)	1,652,240	3,283,399
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,345,709	5,054,064

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 児童生徒の自ら学ぶ意欲の育成及び学力向上並びに教職員の教育的力量を高めるため、指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 研修会や教育講演会の実施により、教職員の専門性や指導力向上を図っている。また、各教科部会において、教科の課題研究を行い、質の高い授業づくりに活かしている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童生徒の自ら学ぶ意欲の育成及び学力向上を図るため、教職員の研修・研鑽に取り組むことは、町の教育の向上につながると考えられ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 情報モラルに関する課題や新学習指導要領による2020年度からの小学校外国語教育の教科化、小学校プログラミング教育の実施、就学前教育・保育の充実など当面する課題に重点化を図りながら各部会による研究を進める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	相互授業参観などを実施し、子どもの学びの連続性を共有するとともに保・幼・小・中の連携を図る。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	各教科部会の活動内容及び成果を検証し、当面する課題への対応を重点化したうえで委託料の配分を精査する。 関係部会が中心となり関係機関と連携し、情報モラルに関するルールづくりに取り組む。 就学前教育・保育の充実を図るため、就学前部会で幼保一元化を含めた研究を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「夢をひらく教育」を具現化する質の高い教育をめざし、教職員が研修・研究をすることで、全ての園児、児童、生徒の自ら学ぶ意欲の育成や学力向上が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050006	担当課所名	教育推進課
基本事業名	小学校教育振興事業		決算書 149 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり《教育・文化》	
	政策(節)	1 幼稚園・学校教育の充実	
	施策	20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画 102 ページ

基本事業の概要	各小学校の教材用消耗品、備品、ICT機器等を整備し、校務運営の効率化と学校教育の振興を図る
---------	---

対象	児童、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率的な校務運営を支援し学校教育の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教員のICT活用率	情報化実態調査結果	%	70.	100.	79.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校教育振興事業	指標					A	◎
		4,504,271	4,615,631	9,814,000			維持 維持	
02	教科書給与、準教科書補助事業	指標 準教科書補助率			100.	%	A	
		307,360	291,540	292,000	100.		維持 維持	
03	★ 小学校体験活動補助事業	指標					A	
		2,656,585	2,560,382	2,672,000			維持 維持	
04	小学校就学援助事業	指標					A	
		3,899,600	4,101,231	4,763,000			維持 維持	
05	ひょうごがんばりタイム事業	指標 実施率			100.	%	A	○
		1,512,000	1,456,800	1,512,000	100.		維持 維持	
06	情報機器等整備事業	指標					A	○
		19,844,136	11,199,528	11,200,000			維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	32,939,000	24,879,000	
事業費の合計(円) (A)	32,723,952	24,225,112	30,253,000

財源内訳	国庫支出金	170,000	165,000	151,000
	県支出金	2,958,000	2,989,400	2,961,000
	地方債			
	その他特定財	10,280,000	10,975,000	14,120,000
	一般財源	19,315,952	10,095,712	13,021,000

正規職員	業務量	1.15人	1.45人
	人件費(B)	6,333,586	7,934,880

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	39,057,538	32,159,992
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休止				
	廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 教材用品・ICT機器等を整備・維持管理することにより、校務の効率化を図り、教員が児童に向き合う時間を確保するとともに教育活動を充実させるため指標に設定した。今後は、さらに効率的な校務運営のため、機器等の更新・整備により教員の活用率を高めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教材用品・備品・ICT機器を整備・維持管理することにより、校務の効率化が図られている。さらに効率的な校務運営を支援するため、機器等の更新に向けて検討していく。02準教科書補助事業 03体験活動補助事業の実施により児童の教育活動の充実が図られている。05小学校就学援助事業は、要・準要保護世帯の経済的な負担軽減を図ることができている。05ひょうごがんばりタイム事業は、地域人材を活用し補充学習を実施することにより児童の基礎学力及び学習習慣の定着を図ることができている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 効率的な校務運営を支援し、学校教育の振興を図るため、設置者が実施主体となることは妥当である。また、学校・家庭・地域が「めざす子ども像」を共有し、協働する意識も高揚している。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
全ての子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」を身につかせ、変化の激しい社会を生き抜くための「生きる力」の育成を図る。 情報機器により学校の業務改善及び校務の効率化を図るとともに教育活動を充実させる。 ひょうごがんばりタイム事業を拡充し全小学校で実施することができた。児童の学力補充と学習習慣の定着を図るとともに学力の2極化の課題解消につながることを期待される。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	学校からの情報発信を行い、学校・保護者・地域関係者が「めざす子ども像」を共有し協働意識を高める。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	「上郡町こども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館支援員をモデル校に配置する。 学習支援ツール(教材、学習プリントの配信機能)を活用し、個に応じた学力補充を行い、基礎学力の向上と学習意欲の向上に努める。 児童の学力の2極化を解消するため、「ひょうごがんばりタイム事業」を継続実施し地域人材を指導者とする放課後の補充学習を実施する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	学習指導要領改訂の動向を注視しながら教育活動を推進する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
教育環境を整備し校務の効率化を図ることで、児童の教育活動の充実につながる。 県補助事業「ひょうごがんばりタイム事業」を活用し、地域人材を指導者とする放課後の補充学習により、児童の学力の2極化の課題解消が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050007	担当課所名	教育推進課
基本事業名	中学校教育振興事業	決算書	151 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
画け	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要	中学校の教材用消耗品、備品、ICT機器等を整備し、校務運営の効率化と学校教育の振興を図る
---------	--

対象	生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率的な校務運営を支援し学校教育の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教員のICT活用率	情報化実態調査結果	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	中学校教育振興事業	指標	3,847,799	7,224,129	7,930,000		A	◎
							維持	維持
02	教科書給与、準教科書補助事業	指標	1,442,968	169,575	159,000	100	A	
						100	維持	維持
03	★ クラブ活動補助事業	指標	1,833,250	2,105,630	1,882,000		A	
							維持	維持
04	★ 中学校体験活動補助事業	指標	1,198,000	1,212,825	1,314,000		A	
							維持	維持
05	中学校就学援助事業	指標	2,339,610	3,070,113	3,666,000		A	
							維持	維持
06	情報機器等整備事業	指標	6,483,024	3,452,376	3,453,000		A	○
							維持	維持
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	17,588,000	18,094,000		
事業費の合計(円) (A)	17,144,651	17,234,648	18,404,000	
財源内訳	国庫支出金	38,000	41,000	148,000
	県支出金	699,000	772,000	830,000
	地方債			
	その他特定財源	4,444,000	7,583,000	7,916,000
	一般財源	11,963,651	8,838,648	9,510,000
正規職員	業務量	1.15人	1.45人	
	人件費(B)	6,333,586	7,934,880	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	23,478,237	25,169,528		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 教材用消耗品・ICT機器等を整備・維持管理することにより、校務の効率化を図り、教員が生徒と向き合う時間を確保するとともに教育活動を充実させるため指標に設定した。すべての教員が積極的に情報機器を活用し効率的な校務運営ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教材用消耗品・備品・ICT機器等を整備・維持管理することにより、校務の効率化が図られ教育活動を充実することができている。さらに効率的な校務運営を支援するため教育環境の整備に努める。02準教科書補助事業、03クラブ活動補助事業、04体験活動補助事業は、実施により生徒の教育活動及びクラブ活動の充実が図られている。05中学校就学援助事業は、要・準要保護世帯の経済的な負担軽減を図ることができている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 効率的な校務運営を支援し学校教育の振興を図るため、設置者が主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 全ての子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」を身につけさせ、変化の激しい社会を生き抜くための「生きる力」の育成を図る。 情報機器により学校の業務改善及び校務の効率化を図るとともに教育活動を充実させる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	学校からの情報発信を行い、学校・保護者・地域関係者が「めざす子ども像」を共有し協働意識を高める。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	準教科書の活用率や活用方法を精査し、より有効性のある副読本を選定し生徒に給与する。 学習支援ツール(教材、学習プリントの配信機能)を活用し、個に応じた学力補充を行い、基礎学力の向上と学習意欲の向上に努める。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	学習指導要領改訂の動向を注視しながら教育活動を推進する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育環境を整備し校務の効率化を図ることで、生徒の教育活動の充実につながる。 準教科書について、より有効に活用できる副読本を選定、給与することにより、保護者の経費負担軽減と生徒の教育活動の充実が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050008	担当課所名	教育推進課
基本事業名	幼稚園管理運営事業	決算書	153 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要	幼稚園の施設・設備の充実と整備を実施し、入園児に適切な保育環境を提供し心身の発達を助長する。
---------	--

対象	園児、教職員、幼稚園、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設、設備を充実、整備し、適切な保育環境のなかで園児の心身の発達を助長する 子育て支援、子どもを作りやすい環境づくりを推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
園児数	上幼+山幼+高幼	人	83.	80.	73.	70.	
施設数	園数	箇所	3.	3.	3.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
			事業費(円)		実績値(下段)			
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額			
01	管理運営事業	指標:園児数	15,068,700	19,743,141	20,323,000	人	A	
02	★ 預かり保育事業	指標:通年利用者数	2,188,366	2,108,911	2,231,000	人	A	○
03	多子世帯保育料軽減事業	指標:補助対象人数	35,100	24,700	25,000	世帯	A	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	22,252,000	22,483,000
事業費の合計(円) (A)	17,292,166	21,876,752
	17,292,166	21,876,752
	0	0
	33,150	15,600
	0	0
	5,318,050	4,407,800
	11,940,966	17,453,352
	8.00人	7.00人
	44,059,728	38,306,317
	9.12人	9.88人
	11,325,010	15,374,711
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	61,351,894	60,183,069

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 入園児が健全に育つためには、安全かつ安心した園生活を送ることができる環境が必要である。現在、幼稚園の園児数は減少傾向にあり、今後、クラスでの集団活動が困難になる可能性がある。幼保一体化の方針により、町立幼稚園と町立保育所が統合され認定こども園となる予定であるが、現段階では小人数であってもしっかりとした幼稚園教育を提供する必要がある。したがって、現状把握のためにも指標、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保育所、認定こども園に保育認定で入所するためには、共働き等保育を必要とする要件が必要であるが、幼稚園は該当年齢で希望があれば入園できる。しかし、幼稚園に入園しても、緊急の一時支援が必要な家庭もあり、預かり保育を幼稚園で実施することは子育て支援の充実に対し効果がある。よって、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町立施設であり、幼保一体化が予定されていることを踏まえて、民間委託する必要がなく、実施主体が町であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
幼稚園入園児数は減少しているが、預かり保育の通年利用児童は増加している。その要因として、保護者の都合による緊急的利用に加えて、子どもたちの希望によることが多い。幼稚園の統廃合後、園区が拡大し自宅付近に遊ぶことができる友だちがいないため、幼稚園で過ごすことを希望している。このことは集団の中で学び合う4・5歳児にとって必要な経験である。よって、子どもの育ちの面でもこの事業を継続する必要がある。さらに保護者視点においても、緊急的支援策を確保することにより、安心して子育てができる環境を提供することができる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	園舎だけではなく、老朽化が激しい固定遊具や三輪車等の遊具について、危険個所がないか確認を行い、安全・安心な通常保育、預かり保育を提供する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	新たな認定こども園設置に向けた体制整備及び内部調整、勤務体系方針等を決定する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
安全で安心な園生活を送ることができる。また幼保一体化による町立幼稚園、町立保育所の統合において、円滑に新体制に移行することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	15050009	担当課所名	教育推進課
基本事業名	青少年健全育成事業	決算書	157 ページ
基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<教育・文化>	
政策(節)	2	社会教育の推進	
施策	23	青少年の健全育成の推進	第5次総合計画 108 ページ

基本事業の概要
 青少年の健全育成を目的として、補導活動、環境浄化活動、不審者対策事業などを行うとともに、啓発活動を通して町民の青少年育成に対する意識の高揚を図る。また、不登校児童生徒にカウンセリングや学習支援を行うことにより登校への意欲が高まるよう支援する。

対象	青少年
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年の非行防止と心身の健全育成を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
青少年補導委員数		人	53.	60.	53.	60.	
「子ども110番の家」設置軒数		軒	168.	190.	168.	190.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	補導活動等及び広報・啓発活動事業	指標:非行防止大会参加者数			120.	人	A	◎
		369,437	243,263	407,000	102.		維持:維持	
02	教育相談事業	指標:相談件数			200.	件	A	○
		410,000	417,000	633,000	202.		維持:維持	
03	★ 青少年育成センター運営事業	指標:各地区補導活動回数			110.	回	A	○
		4,509,196	4,264,969	5,101,000	131.		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		5,579,000	5,571,000
事業費の合計(円) (A)		5,288,633	4,925,232
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	5,288,633	4,925,232
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	550,747	547,233
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.59人	1.59人
	人件費	3,535,224	3,286,486
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,839,380	5,472,465

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
維持	×	×	×	×	A	A	×
休廃止	×	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	補導委員や関係機関と連携した補導活動により青少年の非行防止、健全育成を図るため指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	青少年育成センターを実践的拠点として、補導活動・環境浄化活動・教育相談活動・啓発活動を実施することにより青少年の非行防止、健全育成を推進している。「子ども110番の家」の設置や地域・関係機関と連携した児童生徒の登下校の見守りを実施することにより、不審者対策や登下校時の子どもたちの安全確保が図られている。さらに活動の充実を図るため、女性補導委員の増員に向けての働きかけを行う。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	青少年健全育成事業は、学校・警察など関係機関と連携しすすめる必要があることから行政が実施するべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
.....	
.....	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識の高揚を図りながら、学校・地域・警察など関係機関との連携のもと、青少年の非行防止と健全育成を総合的に推進する。 電話、面接、メールによる教育相談窓口を開設して、子ども達に関する様々な悩み相談を開設して、子ども達に関する様々な悩み相談に迅速に対応する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
.....	
.....	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	児童生徒のスマホの所有率が上がっており、トラブルやネット依存を防止するためのルール作りについて周知徹底を行う。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	青少年の健全育成を図るため青少年補導委員の増員に努める。また、緊急時の子どもの避難場所の確保や不審者の抑止のため「子ども110番の家」の増設に努め、地域ぐるみで子どもの安全を守る気運の醸成に取り組む。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
青少年の非行防止や補導活動への住民参画により、「子どもは町全体で育てる」という意識の高揚と地域教育力の向上が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050010	担当課所名	教育推進課
基本事業名	学校支援・放課後プラン事業		決算書 159 ページ
総合計画 位置づけ	基本柱(章)	2	地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり<<保健・医療・福祉>>
	政策(節)	2	福祉の充実
	施策	19	子育て支援の充実
第5次総合計画 100 ページ			

基本事業の概要
 学校管理下における教育活動の支援を行うことにより、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに教育活動の充実を図る。また、地域人材の参画により協働意識を高め地域の教育力の向上を図る。
 放課後プラン事業(放課後子ども教室、学童クラブ)により、放課後の生活の場や居場所を提供して児童の健全育成を支援する。

対象	学校園、児童
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域人材の参画により教育活動を支援する 放課後の児童の健全育成を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校支援地域人材参加人数(のべ人数)	過去3ヶ年(n-2~4年度)実績平均	人	7,095	6,300	6,729	6,700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学校・家庭地域の連携協働推進事業	指標: 放課後子ども教室待機児童数	0	0	4,618,000	人	A	◎
		3,489,000	3,466,000	0	0		維持	維持
02	★ 学童クラブ運営事業	指標: 待機児童数	0	0	26,190,000	人	A	○
		21,366,602	20,678,872	0	0		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	25,220,000	25,772,000	
事業費の合計(円) (A)	24,855,602	24,144,872	30,808,000

財源内訳	国庫支出金	4,320,000	4,189,000	4,915,000
	県支出金	6,195,000	6,021,000	7,942,000
	地方債			
	その他特定財源	8,453,000	9,226,000	11,440,000
一般財源	5,887,602	4,708,872	6,511,000	

正規職員	業務量	0.20人	0.30人	
	人件費(B)	1,101,493	1,641,699	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.97人	7.87人	
	人件費	15,816,755	17,877,241	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,957,095	25,786,571	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 学校園の支援要請の傾向をとらえたボランティア派遣を行うことにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに地域住民が自らの学習成果を活かす場が広がり、教育活動の充実と地域全体の教育力向上の指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校管理下における教育活動の支援活動を行うことにより、教育活動が充実するとともに地域教育力の向上が図られている。放課後における子どもの安全な居場所づくり、生活の場の提供は、子育て支援施策として欠かせない事業となっている。保護者のニーズの増加に伴い、ボランティア及び支援員の確保並びに施設設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域学校協働本部事業及び放課後子ども教室事業については、行政・地域・学校・家庭の協働により運営している。 学童クラブについては、現在、町内で民間事業者が参入する動きはない。児童の健全育成を支援するため公設公営は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「文化を育むまちづくり」を基本理念として、各種の施策(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)を効果的に推進していくとともに、学校・家庭・地域の連携・融合をもとに生涯学習を推進し、地域の教育力の向上をめざした特色ある事業を計画していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	情報発信を行い、学校・保護者・地域関係者が「めざす子ども像」を共有し協働意識を高める。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	支援員の人材確保及び教育活動に関わる地域ボランティアの数と層の拡大に努める。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	放課後こども教室と学童クラブの一体的な運営、連携の方策を工夫しながら放課後子ども総合プランの推進に努める。 地域学校協働本部事業において、地域人材の参画により教育活動を充実させるとともに学校園と連携をすすめ地域全体の教育力を高める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
放課後こども教室及び学童クラブの事業推進により、子育て支援の充実が図られる。 地域人材の参画により、地域全体の教育力の向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050011	担当課所名	教育推進課
基本事業名	人権教育事業	決算書	167 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
画け	施策 22 人権学習の推進	第5次総合計画	106 ページ

基本事業の概要	町民一人ひとりが心豊かな生活が送れるよう、家庭・地域・学校・職場などあらゆる場面で人権を文化としてとらえる社会を構築するために、各種団体での学習会や地域との交流・体験事業を通し人権意識の高揚を図る
---------	--

対象	町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習を通して人権意識の高揚を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自治会人権学習参加率	参加世帯数÷世帯数	%	43.6	50.	44.3	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	人権教育推進委託事業	指標					A	◎
		230,000	360,000	80,000			維持	維持
02	地域に学ぶ体験学習及び人権文化創造活動支援事業	指標	参加率(ひまわりスマイル隊)		75.	%	A	○
		746,780	720,456	773,000	76.		維持	維持
03	★ 人権文化推進協議会事業	指標	人権の集い参加者		200	人	A	○
		1,900,000	1,900,000	1,650,000	200		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,954,000	3,084,000	
事業費の合計(円) (A)		2,876,780	2,980,456	2,503,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	80,000	80,000	80,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,796,780	2,900,456	2,423,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費(B)	3,304,480	3,283,399	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,181,260	6,263,855	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 学校園所教職員及び地域住民を対象とした研修会、学習会の開催等により人権を尊重する教育の推進や人権意識を高める取り組みを行うため指標を設定した。自治会人権学習の参加率が目標値を達成できるよう幅広い年齢層が参加しやすい学習会の工夫をする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校園所教職員、児童生徒、地域住民を対象にした人権学習を推進する事務事業としては妥当である。自治会人権学習への参加者の減少並びに固定化が課題となっているため、若年層の参加率が向上するような取り組みが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 人権教育を推進するためには、地域住民の協力を得ながら行政が主体的に実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述一人ひとりが身近なところから人権について考え、お互いの個性を尊重しあい、次世代へ心豊かな人権文化を伝承し、共に生きるまちづくりを推進するため事業を展開する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、地域に学ぶ体験学習支援事業のうち、「ひまわりスマイル隊」「いずみっこクラブ」「たんぼぼクラブ」「話書居茶屋」の連携や交流活動を行う。 「人権のつどい」の集客を図るため積極的なPRを行う。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	依然として社会には人権に関わる課題が存在し、また、新しい課題も出現している。幅広い人権問題の実態を踏まえて各施策を推進する必要があるが、地域コミュニティの希薄化により事業推進に係る地域人材や参加者が減少傾向にある。身近な人権課題等を取り上げて、幅広い年齢層に対応できるように工夫する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
広く人権尊重への理解を深める機会が提供でき、人権感覚の育成及び人権意識の高揚が図られる	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	15050012	担当課所名	教育推進課
基本事業名	人権啓発事業	決算書	167 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
	施策 22 人権学習の推進	第5次総合計画	106 ページ

基本事業の概要
 人権課題の解消を目指し、啓発活動を広く推進する。また、啓発資料や学習教材の整備・充実に努める。人権作品などの募集を通して啓発に努めるとともに人権意識の高揚を図る。

対象 町民
 意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な人権課題の解消を目指し啓発活動に努めるとともに人権意識の高揚を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子育て世代向け啓発講演会満足度	アンケート結果	%	98	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	人権啓発等事業	指標:学習プログラム発行冊数	450			冊	B	◎
		702,394	604,000	652,000	450		縮小 拡充	
02	人権作品募集及び文集発行事業	指標:応募数	1,800			点	A	○
		161,273	166,733	171,000	1,788		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		910,000	869,000	
事業費の合計(円) (A)		863,667	770,733	823,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	287,000	236,000	260,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	576,667	534,733	563,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費(B)	3,304,480	3,283,399	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,168,147	4,054,132	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡充			

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ さまざまな人権課題の解消をめざして広く啓発活動を行い、住民一人ひとりの人権意識の高揚を高めるため指標を設定した。講演会等啓発事業については、参加者の固定化、高齢化が課題となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 啓発講演会の実施、人権作品の募集・表彰・展示・文集等への掲載により啓発活動を推進している。啓発冊子の作成、配付、また啓発DVDの活用促進により住民学習の推進並びに人権意識の高揚を図っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民の人権意識を高めるため行政が中心となって啓発活動を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 広く人権について気づき、理解を深める場づくりとして、各種講演会や啓発イベントを開催し、日々の生活の中に人権が「文化」として定着するよう学校・家庭・地域への人権意識の浸透を図る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	子育て世代を対象とした「親子ふれあいステージ」の集客を図るための積極的なPRを行う。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	町ケーブルテレビ「えんしんネット」を活用し、家庭でも人権教育が出来るよう人権啓発方法の改善を図る。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幅広い年代層が参加できる学習機会の提供により、人権意識の高揚が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川武彦	電話番号 0791-52-2912
----------------------	------	----------------------